

米政策の長期動向と余剰変形曲線(STC)分析

岐阜大学 荒幡克己

日本の米政策は、これまで手厚い保護が継続されてきた。しかし、近年、TPP 参加の是非を巡る論争を始めとし、国際化対応のあり方が問われるようになってきた。こうした中で、従前の米の保護農政を客観的に評価し、冷静な見直しを図ることが必要となっている。本稿は、このような視点に立ち、長期的視点から過去の保護農政を振り返り、その足跡を定量的に分析するものである。

定量的な分析の一方法として、本稿では、余剰変形曲線分析(Surplus transformation curve: 通常略して「STC」分析と称される。以下、これに従う。)を採用する。この方法は、アメリカ 1980 年代農政を分析するに当たり、メリーランド大学教授、Bruce Gardner が 1983 年に開発したものである。この方法は、当時のアメリカ農政が採用していた作物生産調整と生産者への直接補助(直接支払、所得補償等を含む)を比較する上で優れた方法である。その後アメリカ農政は変化し、生産調整を廃止したため、この方法は、現代のアメリカ農政の分析に関しては、既に時代遅れの方法となった。しかし、現代日本の米農政には、奇しくもその状況に最も相応しい分析方法となった。

STC 分析は、日本ではこれまでほとんど取り上げられて来なかったが、最近は、いくつか取組みが見受けられるようになった。こうした中で、荒幡 は、2010 年、国内需給均衡を基準とした分析を試みたが、本稿では、これを踏まえつつ、本来の STC 分析が想定している国際価格基準での計測による分析に本格的に取組んだものである。

分析結果の概略は、以下の通りである。

日本の米政策では、昭和 30 年代から二重米価制の下で米価を引き上げ、保護水準が徐々に高まり、過剰米が大量に発生した時点、昭和 40 年代半ばから生産調整を併用する政策に移行した。この政策変化は、国内市場均衡を基準として考えると、政策を効率化させるものであったが、国際価格基準で見ると、そうではなかった。

生産調整が併用された初期の昭和 50 年代前半に、生産者保護の水準は、40 年代末に発生した世界食糧危機に煽られた食料自給・農業保護の論調に乗せられ、ピークとなった。これを境に、行き過ぎた生産者保護の見直しと保護水準の削減が始まった。ただし、その主力は、財政負担の軽減であった。その成果は確かに上がったが、その反面、消費者は二重米価制での保護対象から高米価によって負担する側へと立場が逆転した。国境措置による内外価格差としての消費者の負担は、一貫して生産者保護の負担の主力となってきた。

近年、米価水準の引き下げによって消費者負担も軽減の方向にあるが、依然として軽くはなく、とりわけ国境措置による消費者負担分は大きい。米市場の国際対応を考えると、この負担分をどうするか、更に突っ込んだ分析と議論が必要であろう。